

傾斜した海底を有する湾における長波の湾水振動

酒 井 哲 郎*

1. まえがき

日本において津波の被害が顕著な地域として、三陸沿岸が挙げられる。特に昭和8年の三陸津波においては、遡上高として大船渡湾よりやや北の綾里湾における約30mという記録が目につく。綾里湾は湾口幅約3km、湾長約4kmという小さな湾ではあるが、湾奥に向って水深、湾幅ともに減少するV字型の湾形を有しており、上述のような高い遡上高をもたらしたものと思われる。しかしながら、実際の津波の湾内での挙動は、遡上と湾水振動の両方が組み合わされた形になっているはずである。その意味でV字型の湾の湾水振動の効果も無視しえないと考えられる。

水深および湾幅がともに減少する湾における湾水振動に関しては、これまでに杉本・西村¹⁾および堀川・西村²⁾の研究がある。杉本・西村は水深および湾幅が直線的に変化する湾における線型長波の解を求め、特に水深のみが減少する場合の湾奥付近での重複波形を検討している。また堀川・西村は、港湾の断面変化とともになら長波の変形を、グリーンの式、断面が変化する水路での線型長波の変形に関する本間の解³⁾およびノイマンの方法を用いて検討している。しかしながら、これら2つの研究では、一様な水深の湾における湾水振動理論において議論されているような増幅率および共振湾長を与えるまでにはいたっていない。

この研究は、水深、湾幅ともに減少する湾における湾水振動を明らかにするための第1段階として、水深のみが一様に減少し湾奥において有限の水深を有する長方形湾における線型長波の湾水振動をとりあげ、簡単な理論を用いて検討する。特に、湾奥における増幅率を求め、第1次の共振点における増幅率および共振湾長への湾内の海底勾配の効果を明らかにする。また、湾内の湾軸方向の波高の変化を求め、線型長波の進行波としての変形の関係(グリーンの式)との比較を行う。なお、ここで用いる手法は、Ippen-Goda⁴⁾および合田⁵⁾が一様水深の長方形湾および扇形湾の湾水振動に用いた手法と同様である。

2. 理 論

(1) 基礎式と境界条件

最初に次のような仮定を行う。1) 波は線型長波、2) 湾外は一様水深、3) 湾口部に防波堤なし、4) 湾内では横振動なし、5) 湾内の水深は湾軸方向に一様に減少(図-1参照)。水深が変化する場合の2次元の線型長波の運動方程式および連続式は、周知のように次式で与えられる。

$$\frac{\partial u}{\partial t} + g \frac{\partial \eta}{\partial x} = 0, \quad \frac{\partial v}{\partial t} + g \frac{\partial \eta}{\partial y} = 0 \quad \dots \dots \dots (1), \quad (2)$$

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial(hu)}{\partial x} + \frac{\partial(hv)}{\partial y} = 0 \quad \dots \dots \dots (3)$$

ここで h は水深である。水位 η を次式、

$$\eta = ae^{i\omega t} f(x, y) \quad \dots \dots \dots (4)$$

で表現すると、 u, v は式(1), (2)より、

$$u = -\left(\frac{ag}{i\sigma}\right) e^{i\omega t} f_x, \quad v = -\left(\frac{ag}{i\sigma}\right) e^{i\omega t} f_y \quad \dots \dots \dots (5), \quad (6)$$

で与えられる。境界条件は Ippen-Goda と同様であり、式(5), (6)を考慮すると図-1より以下のように与えられる。

$$x = -b, b, -l \leq y \leq 0: f_x = 0 \quad \dots \dots \dots (7)$$

$$|x| > b, y = 0: f_y = 0 \quad \dots \dots \dots (8)$$

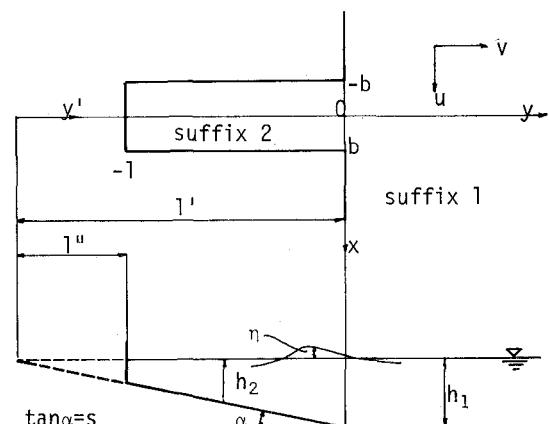


図-1 記号の説明

結局式(11)が湾口幅方向を平均して成立するとすると、式(24), (26)より次式が成立する。

$$a + ace^{i\omega} \{ i\phi_1(\sigma/\sqrt{gh_1} \cdot b) - \phi_2(\sigma/\sqrt{gh_1} \cdot b) \} = -ace^{i\omega} Z(2\sigma\sqrt{l''/gs}, 2\sigma\sqrt{l'/gs}) \quad \dots \dots \dots (27)$$

ここで $Z(2\sigma\sqrt{l''/gs}, 2\sigma\sqrt{l'/gs})$ は次式で与えられる。

$$Z\left(2\sigma\sqrt{\frac{l''}{gs}}, 2\sigma\sqrt{\frac{l'}{gs}}\right) = \frac{N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})J_0(2\sigma\sqrt{l'/gs}) - J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})N_0(2\sigma\sqrt{l'/gs})}{N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})J_1(2\sigma\sqrt{l'/gs}) - J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})N_1(2\sigma\sqrt{l'/gs})} \quad \dots \dots \dots (28)$$

式(27)を実数部分と虚数部分に分けると、次式が成立する。

$$\begin{aligned} \cos\omega + c \{ Z(2\sigma\sqrt{l''/gs}, 2\sigma\sqrt{l'/gs}) \\ - \phi_2(\sigma/\sqrt{gh_1} \cdot b) \} = 0 \end{aligned} \quad \dots \dots \dots (29)$$

$$-\sin\omega + c \cdot \phi_1(\sigma/\sqrt{gh_1} \cdot b) = 0 \quad \dots \dots \dots (30)$$

式(29), (30)から、未知定数 c および ω は次式のように

与えられる。

$$c = 1/\sqrt{(Z - \phi_2)^2 + \phi_1^2}, \quad \omega = -\tan^{-1}\{\phi_1/(Z - \phi_2)\}$$

$$\dots \dots \dots (31), \quad (32)$$

(5) 湾奥での増幅率と湾軸に沿う波高の変化

式(23)より湾奥での水位の振幅(半波高)は、次式で与えられる。

$$\begin{aligned} |\eta_2(-l)| &= ac \left| \frac{N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})J_0(2\sigma\sqrt{l''/gs}) - J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})N_0(2\sigma\sqrt{l''/gs})}{N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs}) - J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})} \right| \\ &= ac |Z'(2\sigma\sqrt{l''/gs}, 2\sigma\sqrt{l'/gs})| \end{aligned} \quad \dots \dots \dots (33)$$

増幅率を、湾内の波の水位の振幅と、式(18)の右辺で与えられる湾外の波のうちの完全重複波の振幅の比と定義すれば、湾奥の増幅率 $R(-l)$ は式(33)を a で割り、式(31)を用いて次式のように与えられる。

$$R(-l) = |Z'| / \sqrt{(Z - \phi_2)^2 + \phi_1^2} \quad \dots \dots \dots (34)$$

湾奥の増幅率 $R(-l)$ を決定する4つの量 ϕ_1, ϕ_2, Z, Z' の変数 $k_1 b, 2\sigma\sqrt{l''/gs}, 2\sigma\sqrt{l'/gs}$ はそれぞれ次式のように与えられる。

$$k_1 b = 0.5 k_1 l (2b/l) \quad \dots \dots \dots (35)$$

$$2\sigma\sqrt{l'/gs} = 2k_1 h_1 / s \quad \dots \dots \dots (36)$$

$$2\sigma\sqrt{l''/gs} = 2/s \cdot \sqrt{k_1 h_1} \sqrt{k_1 h_1 - s \cdot k_1 l} \quad \dots \dots \dots (37)$$

式(35)～(37)からわかるように、湾奥の増幅率 $R(-l)$ は、一様水深の長方形湾に関するパラメーター $2b/l$ 以外に、湾内の海底勾配 s および湾外の長波の比水深 $k_1 h_1$ をもパラメーターとして、湾長 $k_1 l$ の関数として与えられることを示している。式(37)中の $k_1 h_1 - s \cdot k_1 l$ は正の値をとる必要があるので、 $k_1 l$ の値のとりうる範囲は次式で与えられる。

$$k_1 l \leq k_1 h_1 / s \quad \dots \dots \dots (38)$$

一方湾軸に沿う波高の変化を湾口における波高との比として表わすと、式(23)から次式のように与えられる。

$$\left| \frac{\eta_2(y)}{\eta_2(0)} \right| = \left| \frac{N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})J_0(2\sigma\sqrt{(y+l')/gs}) - J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})N_0(2\sigma\sqrt{(y+l')/gs})}{N_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})J_0(2\sigma\sqrt{l'/gs}) - J_1(2\sigma\sqrt{l''/gs})N_0(2\sigma\sqrt{l'/gs})} \right| \quad \dots \dots \dots (39)$$

式(39)中の $2\sigma\sqrt{(y+l')/gs}$ は、次式のように水深比 h_2/h_1 を用いて表現できる。

$$2\sigma\sqrt{(y+l')/gs} = 2/s \cdot k_1 h_1 \sqrt{h_2/h_1} \quad \dots \dots \dots (40)$$

なお、 $y \geq -l$ であることから h_2/h_1 の値のとりうる範囲が次式で与えられる。

$$h_2 h_1 \geq 1 - s \cdot k_1 l / k_1 h_1 \quad \dots \dots \dots (41)$$

式(36), (37), (39), (40)から、湾口での波高との比で示した湾軸に沿う波高の変化は、 $s, k_1 h_1, k_1 l$ をパラメーターとして水深比 h_2/h_1 の関数として与えられる。

3. 湾奥の増幅率と湾内の水位変化

(1) 湾奥の増幅率

図-2は、式(25), (33)～(37)を用いて求めた湾奥の増幅率の例である。パラメーターとして $2b/l=0.2$, $k_1 h_1=0.2$ により、底勾配 s が $1/10, 1/20, 1/50, 1/100$

の場合について示している。図には比較のために $2b/l=0.2$ の場合の Ippen-Godaの一様水深の長方形湾の湾奥の増幅率をも示している。曲線が途中で終っているのは式(38)の制限によるものである。図から湾内の底勾配が急になるほど、一様水深の場合にくらべて、第1次および第2次共振点の共振湾長が減少しその増幅率は増加することがわかる。特に、第1次共振点に関して、湾幅湾長比 $2b/l$ と湾奥の増幅率の関係におよぼす湾内の底勾配の影響を示したのが図-3である。この場合は $k_1 h_1=0.2$ である。この図から、一般的に、第1次共振点の湾奥での増幅率は、底勾配が大きくなるほど一様水深の場合の値に比べて増加することが明らかである。一方、図-4は $2b/l$ と第1次共振湾長との関係を示したもので、一般的に底勾配が急になるほど一様水深の場合に比べて第1次共振湾長は減少することがわかる。

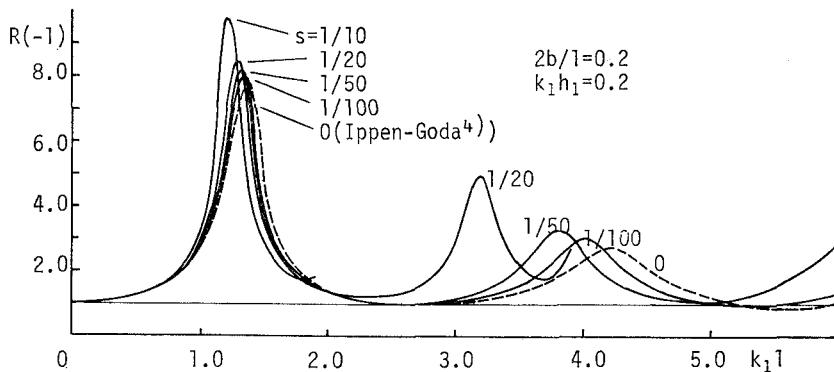


図-2 傾斜した海底を有する湾の共振曲線の例

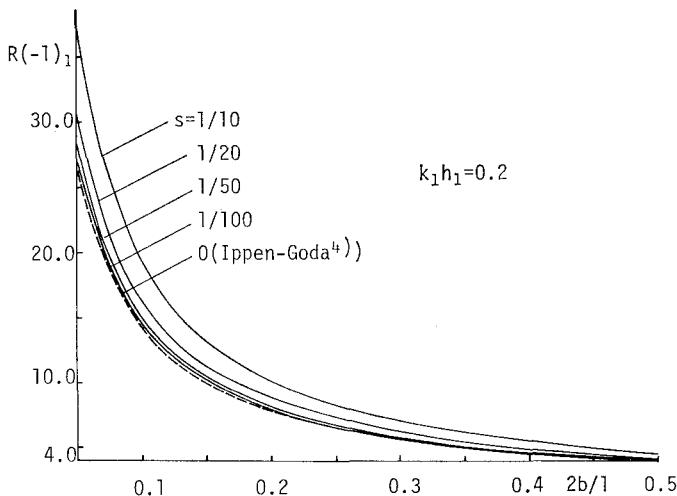


図-3 第1次共振点での增幅率におよぼす底勾配の効果

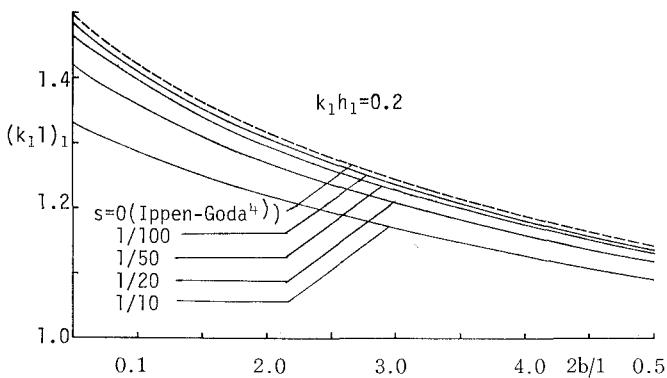


図-4 第1次共振波長における底勾配の効果

この理論にはパラメーターとして湾内の底勾配以外に、湾外の比水深 $k_1 h_1$ がある。図-5, 6 は、図-3, 4 と逆に、底勾配を一定（この場合は $1/20$ ）にし、 $k_1 h_1$ を $0.1 \sim 1.0$ まで 5 種類の値をとった場合の、 $2b/l$ と增幅率の関係を示したものである。これらの図から、湾外の比水深 $k_1 h_1$ が小さくなるほど、第 1 次共振点の湾奥の增幅率は増加し共振波長は減少することがわかる。

(2) 湾内の水位変化

津波の湾内での変形を論じる場合、進行する長波の遡上として取扱うことも多い。特に汀線付近に達するまでの変形においては、これまで線型長波の変形法則としてのグリーンの式

$$\eta_2/\eta_1 = (B_2/B_1)^{-1/2} (h_2/h_1)^{-1/4} \quad \dots \dots \dots \quad (42)$$

あるいは最低次の浅水理論から導いた岸⁷⁾の非線型長波

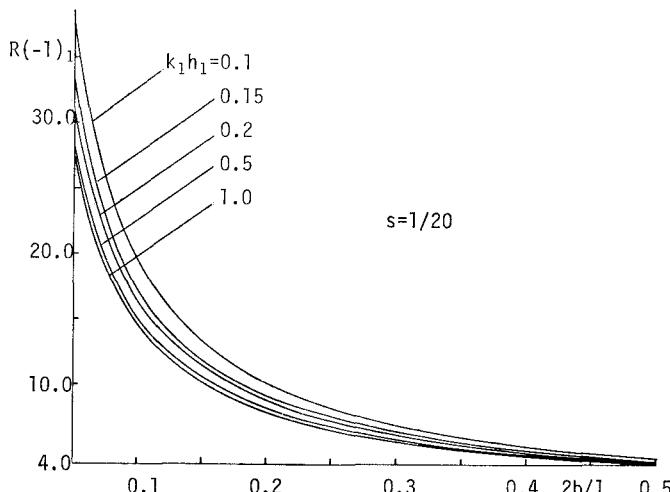


図-5 第1次共振点での増幅率におよぼす湾外比水深の効果

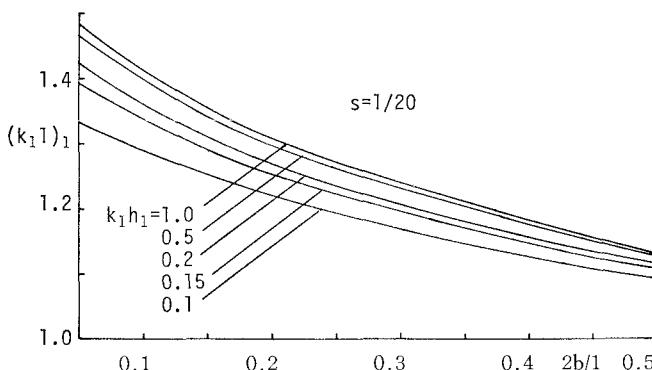


図-6 第1次共振湾長におよぼす湾外比水深の効果

および段波の変形理論が適用されてきた。最近首藤⁸⁾は、Ursell 数の広い範囲にわたって成立する波頂曲率、水深変化および水路幅の変化の効果をも考慮した非線型長波の式から、グリーンの式を一般化した非線型長波の浅水変形法則を示している。ここでは、湾内での長波の変形を進行波として扱う場合と、湾水振動として扱う場合との相違を見るために、とりあえずグリーンの式(42)式と

この理論による水位変化を比較する。湾口の波高を基準とした湾内の波高変化の式(39)を用いて、湾内の底勾配、湾外の比水深を一定($s=1/10$, $k_1 h_1=0.2$)とし、湾長 $k_1 l$ を $0.5 \sim 2.0$ の範囲で変化させた場合の、湾内波高比 $|\eta(y)/\eta(0)| = |\eta(h_2)/\eta(h_1)|$ と水深比 h_2/h_1 の関係を示したのが図-7である。図中には、水深のみが変化する場合のグリーンの式の関係式をも示している。図-7

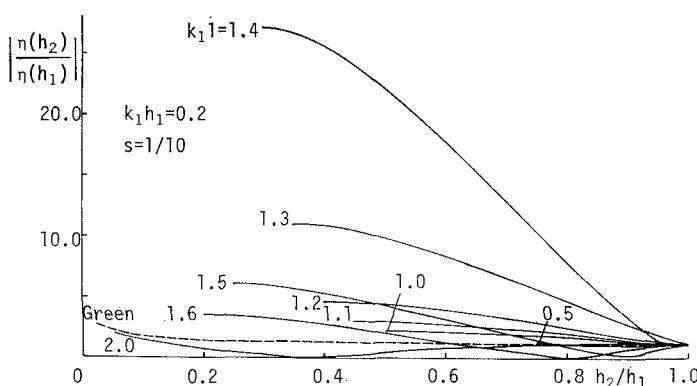


図-7 湾軸に沿う水深減少とともになう波高変化

の波高変化では、湾口の波高を基準としており、湾外の完全重複波の波高 $2a$ を基準とした増幅率とはかならずしも傾向は一致しないと思われるが、図からわかるように、 $k_1 h_1 = 0.2$, $s = 1/10$ の場合の第1次共振湾長に近い $k_1 l = 1.3$ および 1.4 などの場合には、湾内の波高はグリーンの式で与えられる波高よりもはるかに大きくなっていることがわかる。

4. あとがき

以上、この研究は、一様に水深が減少し、かつ湾奥で有限の水深を有する長方形湾における長波の湾水振動を理論的に論じた。その結果、湾内の底勾配が急になるほど第1次および第2次共振点の共振湾長は減少し、湾奥の増幅率は増加することがわかった。また共振湾長付近では、湾軸に沿う水深減少とともに波高増加は、グリーンの式によるよりもはるかに大きいことがわかった。なお水深とともに湾幅も減少する湾における長波の湾水振動については、別の機会に発表したい。

最後に、この研究に当って終始熱心に御指導頂いた京都大学工学部 岩垣雄一教授に感謝するとともに、この研究は文部省科学研究費自然災害特別研究(1)(東北大工学部 岩崎敏夫教授代表)によることを付記する。

また、この科学研究費の研究グループのメンバー諸氏から頂いた有益なコメントに対して謝意を表する。

参考文献

- 1) 杉本修一・西村益夫: 底面および側壁が直線的に変化する湾における長波の波高変化, 第14回海岸工学講演会講演集, pp. 95~97, 1967.
- 2) 堀川清司・西村仁嗣: 港湾の屈曲および断面変化に伴う長波の変形, 第20回海岸工学講演会論文集, pp. 173~177, 1973.
- 3) 本間 仁: 長波の変形に就て, 土木学会誌, 第19巻, 第9号, pp. 741~763, 1933.
- 4) Ippen, A.T. and Y. Goda: Wave-induced oscillation in harbors: The solution for a rectangular harbor connected to the open-sea, M.I.T. Hydrodynamics Lab. Rep. No. 59, 1963.
- 5) 合田良実: 長方形および扇形の港の副振動について, 一フーリエ変換を用いた解法一, 第10回海岸工学講演会講演集, pp. 53~58, 1963.
- 6) 岩垣雄一・酒井哲郎: 一様勾配面上の有限振幅長波について, 土木学会論文報告集, 第196号, pp. 65~74, 1971.
- 7) Kishi, T.: Transformation, breaking and run-up of a long wave of finite height, Proc. 8th Conf. Coastal Eng., pp. 60~76, 1963.
- 8) 首藤伸夫: 非線型長波の変形, 一水路幅, 水深の変化する場合一, 第21回海岸工学講演会論文集, pp. 57~63, 1974.